



AMUSE 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
コード番号 4301 URL <https://www.amuse.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鈴木 啓太 MAIL amuseir@amuse.co.jp
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	37,235	62.4	1,944	—	2,008	—	160	—
2024年3月期中間期	22,933	4.4	16	△97.9	141	△84.4	△163	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 756百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △444百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.66	—
2024年3月期中間期	△9.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	66,941	37,808	50.1
2024年3月期	58,904	37,500	56.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 33,569百万円 2024年3月期 33,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.5	1,700	24.3	1,800	1.3	350	△10.6	21.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	18,623,520株	2024年3月期	18,623,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,021,577株	2024年3月期	2,021,529株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,601,983株	2024年3月期中間期	16,571,438株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期中間期364,280株、2024年3月期364,280株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期364,280株、2024年3月期中間期394,920株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

1. 決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日公開しております。
2. 当社は、2024年11月21日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

〔当中間連結会計期間の経営成績〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
営業収入	22,933	37,235	14,302	62.4
営業利益	16	1,944	1,927	—
経常利益	141	2,008	1,866	—
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△163	160	324	—

〔経営成績の分析〕

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクになっており、更に、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響も引き続き注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの経営成績は営業収入372億3千5百万円（前年同中間期比62.4%増）、営業利益19億4千4百万円（前年同中間期は1千6百万円の営業利益）、経常利益20億8百万円（前年同中間期は1億4千1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純利益1億6千万円（前年同中間期は1億6千3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

前年同中間期は、前年のイベント開催制限緩和による反動減でイベント収入が減少しておりましたが、当中間連結会計期間においては大型コンサートツアーの開催がありイベント収入及びグッズ・商品収入が増加した他、番組制作収入や映像製作収入、その他の収入等が増加したことにより、営業収入は増収となりました。営業利益及び経常利益については、営業収入に係る営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、「オフィス移転費用」や「関係会社株式評価損」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入が増加
- ・ グッズ・商品収入が増加
- ・ その他の収入が増加
- ・ 番組制作収入が増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ CM収入が増加

<営業利益、経常利益>

営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。

<親会社株主に帰属する中間純利益>

「オフィス移転費用」や「関係会社株式評価損」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	12,750	24,421	11,671	91.5
音楽・映像事業	7,132	9,484	2,351	33.0
出演・CM事業	3,050	3,329	278	9.1
合計	22,933	37,235	14,302	62.4

(セグメント利益又は損失 (△))

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	△563	551	1,114	—
音楽・映像事業	417	948	531	127.1
出演・CM事業	161	444	282	175.0
調整額	—	—	—	—
合計	16	1,944	1,927	—

[イベント関連事業]

営業収入244億2千1百万円 (前年同中間期比91.5%増)、セグメント利益5億5千1百万円 (前年同中間期は5億6千3百万円のセグメント損失) となり、増収増益となりました。

[主な事業]

・ イベント収入：<コンサート>

福山雅治、SEKAI NO OWARI、ポルノグラフィティ、BEGIN、BABYMETAL、FLOW、藤原さくら、Skoop On Somebody、音尾琢真、折坂悠太、神はサイコロを振らないのコンサートツアー
桑田佳祐、Perfume、s*t*k*ing*z、柚希礼音のコンサート

<舞台・公演>

地球ゴージャス「儂き光のラブソディ」

熱海五郎一座「スマイルフォーエバー〜ちょいワル淑女と愛の魔法〜」

舞台「死の笛」

「無伴奏ソナタ -The Musical-」

舞台「GOOFY〜マスケな2人の間で〜」

ブロードウェイミュージカル「IN THE HEIGHTS イン・ザ・ハイツ」

・ 商品売上収入：福山雅治、ポルノグラフィティ、BABYMETALのコンサートグッズなど

・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、ポルノグラフィティなど

<営業収入>

イベント収入の増加

(前年同中間期はBABYMETAL、NOA、SEKAI NO OWARIのコンサートツアー、熱海五郎一座による公演など)

上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

イベント収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

[音楽・映像事業]

営業収入94億8千4百万円 (前年同中間期比33.0%増)、セグメント利益9億4千8百万円 (前年同中間期比127.1%増) となり、増収増益となりました。

[主な事業]

- ・ 印税収入 (新譜・旧譜) : サザンオールスターズ、桑田佳祐、福山雅治、ポルノグラフィティ、Perfume、星野源、FLOWなど
- ・ レーベル収入 : BABYMETALのライブBlu-ray & DVDなど
- ・ 番組制作収入 : レギュラー番組の制作及び単発番組の制作・受託など
- ・ 映像製作収入 : イベント興行の中継及び上映収入など
- ・ 映像作品販売収入 : 映画「月の満ち欠け」などのBlu-ray & DVD販売収入

<営業収入>

- ・ 番組制作収入が増加
 - ・ 映像製作収入が増加
 - ・ レーベル収入が増加
 - ・ 印税収入 (新譜・旧譜) が減少
- 上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

番組制作収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

[出演・CM事業]

営業収入33億2千9百万円 (前年同中間期比9.1%増)、セグメント利益4億4千4百万円 (前年同中間期比175.0%増) となり、増収増益となりました。

[主な事業]

- ・ 出演収入・CM収入 : 福山雅治、大泉洋、吉高由里子、仲里依紗、Perfume、サザンオールスターズ、ホラン千秋、三吉彩花、大谷亮平、安田顕、吉沢亮、DEAN FUJIOKA、桜田通、小関裕太、堀田真由など

<営業収入>

出演収入及びCM収入の増加により増収となりました。

<セグメント利益>

出演料収入に係る営業原価の増加はあったものの、CM収入に係る営業原価、販売費及び一般管理費の減少及び増収要因により増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況
(連結財政状態)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
総資産 (百万円)	58,904	66,941	8,037
純資産 (百万円)	37,500	37,808	308
自己資本比率 (%)	56.9	50.1	△6.8
1株当たり純資産 (円)	2,019.28	2,022.04	2.76

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	3,709	5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,525	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△504	△66

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は669億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億3千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動資産「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」、固定資産「建物(純額)」の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は291億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億2千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動負債「営業未払金」及び「その他」の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は378億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億3千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には314億2千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は37億9百万円(前年同中間期は19億8千6百万円の使用)となりました。これは、主に営業債務及び流動負債の増加による資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億2千5百万円(前年同中間期は9億1百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億4百万円(前年同中間期は4億3千7百万円の使用)となりました。これは、主に非支配株主への配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,486	31,731
受取手形及び営業未収入金	10,004	14,185
商品及び製品	1,402	1,623
仕掛品	1,313	1,251
原材料及び貯蔵品	151	158
未収入金	1,812	2,757
その他	1,240	1,696
貸倒引当金	△97	△126
流動資産合計	46,314	53,278
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	2,354	3,625
土地	1,045	1,065
リース資産 (純額)	5	2
その他 (純額)	1,020	1,098
有形固定資産合計	4,427	5,792
無形固定資産		
のれん	449	419
その他	590	593
無形固定資産合計	1,039	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,603
繰延税金資産	1,023	1,050
その他	1,392	1,225
貸倒引当金	△67	△21
投資その他の資産合計	7,123	6,857
固定資産合計	12,590	13,663
資産合計	58,904	66,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,740	16,846
1年内返済予定の長期借入金	53	45
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	5	1
未払法人税等	432	452
役員賞与引当金	4	—
従業員株式給付引当金	14	13
その他	5,168	9,991
流動負債合計	19,459	27,391
固定負債		
社債	90	70
長期借入金	191	169
リース債務	1	0
役員株式給付引当金	107	128
退職給付に係る負債	1,499	1,328
その他	54	44
固定負債合計	1,945	1,742
負債合計	21,404	29,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,284	2,284
利益剰余金	31,578	31,399
自己株式	△2,858	△2,858
株主資本合計	32,593	32,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	723
為替換算調整勘定	269	359
退職給付に係る調整累計額	77	72
その他の包括利益累計額合計	931	1,155
非支配株主持分	3,975	4,238
純資産合計	37,500	37,808
負債純資産合計	58,904	66,941

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収入	22,933	37,235
営業原価	19,994	32,042
営業総利益	2,938	5,193
販売費及び一般管理費	2,922	3,249
営業利益	16	1,944
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	96	74
為替差益	10	—
補助金収入	1	—
その他	15	37
営業外収益合計	131	125
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	38
事業組合投資損失	1	2
その他	2	16
営業外費用合計	5	61
経常利益	141	2,008
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
投資有価証券評価損	—	109
関係会社株式評価損	0	200
オフィス移転費用	—	782
特別退職金	—	73
特別損失合計	0	1,164
税金等調整前中間純利益	141	846
法人税、住民税及び事業税	176	399
法人税等調整額	△132	△85
法人税等合計	44	314
中間純利益	97	532
非支配株主に帰属する中間純利益	261	371
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△163	160

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	97	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	139
為替換算調整勘定	129	89
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	△541	224
中間包括利益	△444	756
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△705	385
非支配株主に係る中間包括利益	261	371

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	141	846
減価償却費	261	270
のれん償却額	17	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47	20
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△171
受取利息及び受取配当金	△8	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△74
事業組合投資損益 (△は益)	1	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	109
関係会社株式評価損	0	200
オフィス移転費用	—	782
特別退職金	—	73
営業債権の増減額 (△は増加)	△801	△4,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△727	△166
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,178	3,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186	△254
未収入金の増減額 (△は増加)	540	△944
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,542	△486
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	587	2,913
その他	1,467	2,321
小計	△1,404	4,359
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△587	△396
法人税等の還付額	—	116
オフィス移転費用の支払額	—	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△283
定期預金の払戻による収入	500	791
有形固定資産の取得による支出	△341	△1,108
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△157	△139
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
関係会社株式の取得による支出	△126	—
関係会社株式の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△29	△50
貸付金の回収による収入	32	37
その他	△279	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23	△31
社債の償還による支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△339	△339
非支配株主への配当金の支払額	△72	△108
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,202	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	32,163	29,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,145	31,425

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	7,599	—	—	7,599	—	7,599
ファンクラブ・商品売上収入	5,150	—	—	5,150	—	5,150
音楽収入	—	4,393	—	4,393	—	4,393
映像収入	—	2,428	—	2,428	—	2,428
その他音楽・映像収入	—	310	—	310	—	310
出演・CM収入	—	—	3,050	3,050	—	3,050
顧客との契約から生じる収益	12,750	7,132	3,050	22,933	—	22,933
外部顧客への営業収入	12,750	7,132	3,050	22,933	—	22,933
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	330	102	13	446	△446	—
計	13,080	7,235	3,064	23,379	△446	22,933
セグメント利益又は損失(△)	△563	417	161	16	—	16

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	16,996	—	—	16,996	—	16,996
ファンクラブ・商品売上収入	7,425	—	—	7,425	—	7,425
音楽収入	—	4,382	—	4,382	—	4,382
映像収入	—	4,937	—	4,937	—	4,937
その他音楽・映像収入	—	164	—	164	—	164
出演・CM収入	—	—	3,329	3,329	—	3,329
顧客との契約から生じる収益	24,421	9,484	3,329	37,235	—	37,235
外部顧客への営業収入	24,421	9,484	3,329	37,235	—	37,235
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	409	42	0	453	△453	—
計	24,831	9,527	3,330	37,688	△453	37,235
セグメント利益	551	948	444	1,944	—	1,944

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割の実施)

当社は、2024年8月27日開催の取締役会において、2024年10月1日付にて簡易吸収分割の方法により、当社のグッズ制作事業を当社の100%子会社である「株式会社希船工房(現・株式会社アミューズプロダクトワークス)」に、デジタルビジネス事業およびEコマース事業を当社の100%子会社である「株式会社Kulture」に、それぞれ承継することを決議するとともに、同日付で簡易新設分割の方法により、当社のIP開発事業および映像企画製作事業並びに舞台製作事業を「株式会社アミューズクリエイティブスタジオ」に、海外ライブ制作事業を「株式会社アミューズミュージックエンタテインメント」に、ビジネスアライアンス事業を「株式会社アミューズコミュニケーションデザイン」に、スポーツ事業を「株式会社アミューズスポーツエージェンシー」に、それぞれ承継させることを決議し、2024年10月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

1. 会社分割の目的

近年取り組んでまいりました注力事業を、会社分割により完全子会社及び新設完全子会社へ承継することで、選択と集中によるグループ経営の効率化、意思決定の迅速化を図り、さらなる収益力の向上を目指したものです。

2. 会社分割(吸収分割)の要旨

(1) 日程

吸収分割契約承認取締役会決議日 2024年8月27日

分割期日(効力発生日) 2024年10月1日

※本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であり、吸収分割承継会社においては同法第796条第1項に規定する略式分割に該当するため、いずれも吸収分割契約の株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 本吸収分割の方式

次項の完全子会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割。

(3) 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割は、当社の完全子会社との吸収分割であるため、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

各吸収分割承継会社は、当社から、2024年8月27日付吸収分割契約書に定めた本件事業に関連する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の発生日以降において、当社及び吸収分割承継会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題は無いものと判断しております。

3. 会社分割(吸収分割)の当事者の概要

2024年3月31日現在

(1) 商号	株式会社希船工房 (現・株式会社アミューズプロダクトワークス)
(2) 本店所在地	東京都渋谷区桜丘町18番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 尚貴
(4) 資本金	40百万円
(5) 純資産	△146百万円
(6) 総資産	1,210百万円
(7) 事業内容	1. グッズの製造・管理 2. アパレル事業

※本吸収分割に際し、2024年10月1日付で、商号を株式会社アミューズプロダクトワークスへ変更しております。

2024年3月31日現在

(1) 商号	株式会社K u l t u r e
(2) 本店所在地	東京都渋谷区桜丘町20番1号 (現・東京都港区南青山5丁目4番31号)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 耕介
(4) 資本金	100百万円
(5) 純資産	207百万円
(6) 総資産	268百万円
(7) 事業内容	1. デジタルサービスの企画・開発・運用 2. IPマーケティング 3. スタートアップ企業向けの投資ファンドの管理

※本吸収分割に際し、2024年10月1日付で、本店所在地を東京都港区南青山5丁目4番31号へ変更しております。

4. 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

分割した資産及び負債については、本事業に係る資産及び負債のうち吸収分割契約書において定めるものとなりますが、その帳簿価額については2024年9月30日現在の当社決算を基礎とし、2024年11月末日までに確定する予定です。

5. 会社分割 (新設分割) の要旨

(1) 日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2024年8月27日

分割期日 (効力発生日) 2024年10月1日

※本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際し普通株式200株を発行し、当社に対して当該普通株式全てを割当て交付する。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、当社から、2024年8月27日付新設分割計画書に定めた本件事業に関連する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後に当社及び新設会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。

6. 会社分割 (新設分割) の当事者の概要

(1) 商号	株式会社アミューズクリエイティブスタジオ
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 宏幸
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1. IP開発及びライセンス管理事業 2. 映像作品の企画・製作・販売 3. 舞台作品・イベント等の企画・製作・招聘事業 4. コミックの企画・製作・販売 5. 声優・俳優・クリエイター等のマネージメント事業

(1) 商号	株式会社アミューズミュージックエンタテインメント
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 正樹
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1. 音楽作品の企画・制作・配信事業 2. 国内外におけるライブ制作事業

(1) 商号	株式会社アミューズコミュニケーションデザイン
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 香川 健二郎
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1. 法人向けソリューション事業 2. CM事業

(1) 商号	株式会社アミューズスポーツエージェンシー
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂田 淳二
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1. アスリートのマネージメント・エージェント事業 2. スポーツイベントの企画・制作事業 3. スポーツマーケティングコンサル事業

7. 分割した資産、負債の項目及び帳簿価額

分割した資産及び負債については、本事業に係る資産及び負債のうち新設分割計画書において定めるものとなりますが、その帳簿価額については2024年9月30日現在の当社決算を基礎とし、2024年11月末日までに確定する予定です。